



対談〇 **大西健丞**

ピースウィンズ・ジャパン代表理事

四方敬之

内閣副広報官（国際広報）

ネットワーク型社会の 真価が問われている

いち早く被災地に入り、現地のニーズを把握しながら支援を続ける大西氏。世界のメディアに日本の現状と政府のメッセージを伝える四方氏。二人の「現場」から見えてくる。震災後の日本の課題と展望とは。

——まずは震災直後の対応から教えてください。

大西 三月一日はスイスにいました。急いで日本に引き返して、一三日にすぐさまヘリコプターで宮城方面に向かいました。天候が悪く山間部を避けたコースをとったので福島第一原発のすぐ近くを飛んだのですが、「あれ、なんだか様子がおかしいぞ」と思った記憶が残っています。結局、気仙沼のスーパーの屋上に降りました。もちろん被災して、営業はしていません。

上空からの光景を見て思い出したのは、スマトラ島沖地震の際に支援に行ったアチェのことでした。あの時も被災地は一面、基礎のコンクリートしか残っていない状態でした。今回も名取なんかはまさにそういう状態です。石巻も四分の一くらいがのみ込まれていて、犠牲者が数万人単位になる大規模災害だと直感しました。

——現地に降り立って、まず何を始められましたか。

大西 まず調査です。ヘリの発着場所を確保し、低空で陸前高田と南三陸町上空を飛びましたが、何も残っていない。特に南三陸町はひん曲がった建物の鉄骨だけしか見えない状態でした。状況調査を終えた後は、必要な医薬品や燃料、通信機器を大量にヘリや車で運び込む作業をしました。

——四方さんは東京でメディアの対応に当たられました。

四方 私は、首相官邸と外国メディアとの国際的なコミュニケーションを担当しています。最初の数日は外国通信社等から、事態の推移や日本政府の対策に関する照会が殺到しました。

興味深かったのは、一部外国メディアの人たちの震災直後の対応でした。いつも東京にいる人が、「ソウル発」で記事を書いていたり、かなりの記者があつという間に東京から離れていきました。その一方で、普段は国際紛争や大規模災害を担当する多くの記者たちが、世界中から日本に入ってくる。震災三日後には米ABCのクリスチャン・アマンプールが「すぐにでも英語でインタビューしたい」と官邸にやって来ました。一三日の午後あたりから、CNNとかBBCといった大手メディアの取材が入り続けて、その週は毎日一〇件近く、対面やら電話やらの英語インタビューをこなしました。

大西 被災地でも外国メディアが続々入ってきて、よく見かけました。

四方 そういった外国メディアのインタビューは、日本政府の対応を発信するチャンスですから、積極的に引き受けました。やはり言葉のギャップは大きいですから、とにかく早く英語で話を聞きたいという問い合わせが多かったです。



地域の实情に合った 金融の仕組みを 復興の核にすべきだ

大西健丞

おおにし けんすけ

1967年生まれ。英ブラッドフォード大学大学院平和研究学部国際政治・安全保障学修士課程修了。アジア人権基金イラク北部担当調整員などを経て、96年ピースウィンズ・ジャパン設立。シビック・フォース(緊急即応チーム)代表理事も務める。著書に『NGO、常在戦場』など。

その後、録画でじっくり対面のインタビューをしたいというリクエストも出てきたので、枝野長官がCNN、BBC、ロイター、ニューヨーク・タイムズ紙、中国中央TV等の多くのインタビュアーに積極的に応じました。

——入ってくる情報も限られますし、発表すべきかどうかの判断も難しかったと思いますが。

四方 日本政府のメッセージとしては菅総理大臣の発言がまずあり、また政府内で情報発信の責任者は枝野官房長官です。私の発信のベースは総理大臣および官房長官の

発出した情報でありメッセージです。ただ、それだけでは答えられない質問もありますから、独自で関係省庁等から情報収集できる範囲で補いました。事態が錯綜しているなかで現実を正確に伝えつつ一貫性のあるメッセージを発する、これは本当にチャレンジングなことでした。

大西 原発についてはいかがでしたか。外国メディアは被災地の日本人を賞賛する一方で、原発への対応についてはかなり厳しい意見も多いですが。

四方 われわれが想像する以上に各国において政治的にもセンシティブな問題で、特にチェルノブイリの影響を受け

た欧州地域では、それが顕著でした。ジャーナリストだけでなく、外資系法人も、関西に一時的に本社機能を移すなど、組織として危機が起こったときのスタンダード・オペレーション・プロシージャに沿った行動ですが、日本の多くの方々とは明らかに異なる反応でした。もつとも英米の多くのメディアは、こういう状況でも海外からの応援出張者も得てアグレッシブに取材を続けていました。その分センサーショナルなストーリーを作る傾向にあったメディアも存在したのかなとは思いますが。

原発に限りませんが、外国メディアに対しても、また日本在住の外国人の方にも、最も重要なことは、とにかく日本政府が持っている正確な情報をタイミングよく出すということに尽きると思います。ただ、言葉の壁もありますので、一般的に外国（人）の不安は高まる傾向にありました。私はツイッターで総理や官房長官の記者会見のポイントを英訳して発信を始めましたが、あつという間に一人のフォロワーがつかまりました。また、官邸の英語フェイスブックも開始しました。正確な情報を継続的に出し続けないと、留学生の日本の大学への入学辞退でも、日本の食材を輸出する際の風評被害でも、問題がどうしても大きくなってしまいます。

大西 福島と東京は二〇〇km離れているといっても、アメリカからみればたいした距離じゃない。そういう基本的な認識の差を解くのは、大変かもしれませぬ。

神戸モデルをいったん捨て去るべきだ

——一週間が過ぎ、一〇日が過ぎると、次第に現地のニーズも変わってくるかと思いますが、いかがですか。

大西 皆さん一週間で事態が落ち着いて、さあ復興だという話をしたがりました。それって、阪神・淡路大震災のイメージですね。しかし今回は違います。三週間経っても被災地の事態が落ち着きませんでした。端的にいうと物資不足。私は二週間目に統合幕僚本部の知り合いのところに行って相談しましたが、本来なら回復するはずの物資の供給量がカーブを描いて落ちていきました。食糧も水とおにぎりはありますが、それ以外は入ってこない。

自衛隊は頑張っていました。最初の三日間、どんどんへりて被災者を救助していました。ただ、展開する人数が想定以上だったので、特に前方展開している部隊は一日一食にして、残りのもう一食の分は被災民に充てていたという状況です。南三陸町、陸前高田市、大船渡市周辺に関していえば、支援体制が整い、事態が安定するのに一カ月前後

かかっています。とにかく時間がかかりました。

——企業などとの連携はいかがでしたか。

大西 緊急事態に即応すべく立ち上げたシビック・フォースの枠組みで、多くの民間企業と物資提供の提携を準備していました。ただ今回は企業自ら被災したところも少なくなく、難しかったです。われわれは大手スーパーのイオンと提携していましたが、被災地の多くの店舗では営業はおろか、当初は連絡がつかない方も含めて、行方がわからぬ従業員が約一二〇〇名もいたそうです。お亡くなりになった方も少なからずいらっしゃいます。一企業としてダメージが大きすぎて、人様を助けるような状態ではないという感じでした。ただししばらくすると、物資の無料提供・原価提供など、協力していただきました。

それだけではなく、いろいろなつながりのなかで、うちを使ってくれという企業さんも現れました。ピースウィンズとしては、IKEAから布団を六〇〇セット、シビック・フォースとしては、ユニクロから下着五万点を寄付していただきました。ハート引越センターが自社のトラックを物資輸送用にと都合をつけていただいたのも、たいへん助かりました。物資が被災地に入り出したのは一五日ぐらいからでしょうか。民間資金を大いに活用しました。すべて

民間資金。

——事前の提携やこれまでのネットワークが生きたということですね。

大西 そういうことです。有償・無償ともにありますが、企業と一緒に事前に準備しておいたのがある程度機能しました。もうひとつ大事なことは、被災地とのマッチングです。これは海外での支援経験が豊富なスタッフが一〇人くらい、現在必要な物資、これから必要になる物資、それらの現在の数量などを付け合わせ、現地とコミュニケーションをとりながら、コントロールします。あれだけの物資を投入するわけですから、そのような調査がないと混乱をもたらします。質・量ともに、無駄なものほとんど送っていないと思います。

——今回は国際社会からも政府レベル、民間レベルでさまざまな支援がありました。

四方 今回、われわれが当初思っていた以上に国際社会からの支援の輪が急速に広がったことについては、本当に感動的でした。この点については、菅総理名で震災一ヵ月後の四月一日に世界主要紙七紙に感謝広告を掲載し、謝意を表明しています。その後世界の六〇の国・地域、二〇〇以上の新聞で無料掲載が実現しました。それに加え、四月



一七日のワシントン・ポスト紙、四月一六〜一七日のイン
ターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に菅総理が「日
本一復興、そして新生への道」と題する論説投稿をされ、
その後、六〇カ国・地域、一二〇以上のメディアでも同様
の内容の寄稿が掲載されました。このようなことが実現し
た背景として、世界中で日本に対し何らかの形で支援した
い、との気持ちがあったのだと思います。

同時に、善意のオファーを効果的に受け入れるためには、
こちら側の適切な対応も必要です。例えば、外国の医師団

が来てくれたときに、医師法との関連で診療ができるのか
どうかといった問題もありましたが、違法性がないとの整
理が行われました。

私は今回実施された国際協力のオペレーションのなかで
最大のインパクトは、米軍によってもたらされたと思っ
ています。今回の取り組みは、日米関係、あるいは日本の外
交にとってもたいへん重要な歴史的出来事になるでしょ
う。「トモダチ作戦」で彼らは積極的にさまざまな提案を
してきて議論もありましたが、全体として本当に大きな成
果をもたらしたのではないかと思います。

非常時だからこそ プロフェッショナルの 存在が不可欠だ

四方敬之

しかた のりゆき

1963年生まれ。京都大学法学部卒業後、外務省入
省。87〜89年ハーバード大学ケネディ行政大学院
(公共政策) 修士課程修了。日米地位協定室長、国
際報道官、北米二課長、経済条約課長などを経て、
2010年より現職。



4月21日、気仙沼市の避難所から中学校の
始業式に出かける男子学生（写真：AP/アフロ）

——各国からの支援の窓口は、どこになるのでしょうか。

四方 基本は在外公館経由で外務省が受けるということですが、官邸に直接来るものもありますし、NGO経由もありますから、ルートは多様です。先ほどの医療支援の関係でいえば、イスラエルからの医療支援チームの活動は、自治体レベルの国際交流がベースとなっているという点で、

今後一つのモデルケースになってくるかもしれません。

現実に即した二次避難所を建設すべし

——被災地の現状を、どのようにご覧になっていますか。

大西 いまだに一三万〜一四万の人が避難所に暮らしています。親戚や友人の家に世話になっている人たちも含めると、その二倍くらいの数になるでしょう。言うまでもなく早く二次避難所、つまり仮設住宅に移すというのがセオリーですが、今回は障害が多い。

津波で浸水した土地に造るということであれば、瓦礫を除去してやればよいのですが、同じようなことがまた起きないとは限らない土地に、大した防災設備の準備もないまま造ることがよいのか。仮設住宅は、すぐにパーマネントハウスの話につながります。かといって小学校・中学校で事足りるかという点、そういう状況にはないわけです。それではそこを立ち退いて、新しい場所に移るかということになると、これはこれで土地への愛着が強いこの地域では難しい。

——どうすればよいのですか。

大西 「仮設住宅」という神戸のプロットでできた方程式を万能として捉えずに、もう少し柔軟な対応があつてよい

と思います。私の提案は、イランやアフガンで使用したようなコンテナハウスのようなものを、いわば一・五次避難所として利用することです。二階建てで一階が老人、二階は若夫婦というようにして、訪問看護・訪問医療などはNPOとタイアップしながらきめ細かく対応しつつ、猫の額ほどの土地にも建設していく。一時的でよいのです。しっかりとした二次避難所ができるのを待っていたら、一年以上かかってしまいます。その前に早く一時避難所から解放してあげないと。ようやく政府機関も対応を始めてくれました。

——政府としてはどういう調整をしていますか。

四方 いままさしく大西さんがおっしゃったように、避難所の方々へのサポートをどうするのかは依然として大きな課題です。これまでの経験や現在の法体系のみを前提としていては進まないことが多いのは事実で、そこは官房長官も、「前例がないという前提で、行政としても現実を直視しながら柔軟に対応する余地がある」といった見解を表明されています。正直に申し上げて政府自身も学習しながら、現在進行形でよりよい解を見出そうと努力し続けているところですよ。

——今回の事態には国際社会から関心が強く寄せられたわ

けですが、国際広報の面における課題はいかがでしようか。
四方 現在まさに進行しているのは国際的な風評被害の問題です。「クールジャパン」「日本の食」というブランドが定着してきたなかで、そのイメージが毀損されかねません。原発の問題では特に感じますが、本当は政府だけでなく、科学者や民間部門でも多言語で効果的に発信できる専門家が必要です。もちろん探せばいらっしやるんでしようけれども、外国メディアが日本に入ってくるよきの取材リストに十分入っていない。

——それは言葉の問題ですか。

四方 言葉の問題もありますし、プレゼンテーションの問題もあります。例えばアメリカのCNNでも三大ネットワークでも、時間が限られていますので、冗長に説明しても受け入れてもらえません。短い時間で、ポイントをついた効果的な言葉を投げかける。基本的にはメディアトレーニングを受けた人がやるべきなのだと思います。特に今回のような大規模災害の場合、国際コミュニケーションのプロフェッショナルを何人か集めておかないと、十分に効果的な広報は難しい。それは省庁横断的な問題でもありますし、より根本的には教育の問題にも関わります。

大西 重要なご指摘です。そしてそれは広報に限りません。

リーダーも含めて、司令塔の各層に何人かのプロフェツショナルがいないと、政府は機能しません。その点、率直にいつて、現状には大きな不満を持っています。

金融システムを生かした復興

——中長期的な観点で、今後何が必要となってくるのでしょうか。

大西 先ほど申し上げた二次避難の問題を解決することが大前提ですが、それができたとして、その後の復興は、単に援助額の枠だけで考えるのではなく、ローカライズした基金を立ち上げて、金融の仕組みを活用していくべきだと思います。さまざまな被害状況のなかで、「ここは失うものが多すぎたから助成金を足しておこう」とか「ここは低利融資でカバーできるのではないか」という判断はあつてよい。出資する側も社会的出資だから、五年後に二%といった非常に低い配当でもいいよとか、そういう設定ができると思います。

——本当は国内でODAを使いたいところですか。いま各国に六%くらいで貸していた時代の償還分が余っていますよね。それを有効利用してよいと思います。

——非常にユニークな提案です。

大西 今回、例えばNGOを通してでもよいので、外務省が国内で一部緊急無償を使っていたら、ODAの株が上がったと思うんです。特例だけれども、今回は日本が大きく被災したから実施しますということだったら、「ODAは普段海外でこういう使い方をされているんだ」ということを理解してもらおう、最高の教材になったと思うのですが。

四方 年度末というタイミングの関係もあつたのでしょうか。

大西 そうなんです。理屈としてはわかりませんが、今後に向けて考えておいてもよいのではないですか。ODAのなかでは五〇億というのはわずかな額です。それを外務省が直接使うのは問題があるでしょうが、NGOを通して、事前に今回は特例だとして、一定以上の災害を日本が被つた場合にはODAの一部を使うことにする。ODA削減のブレイキにもなるのではと期待しています。

四方 政府としては現在の優先順位としては、まずは福島第一原発を安定化させて、そのプロセスを対外的に説明していく努力を続けていかなければなりません。先ほど申し上げた風評被害もまだまだ終わっていません。

——それと同時に復興の話を具体的に動かしていくことは重要ですか。復興構想会議で五百旗頭座長が、「新しい東北モ

「デル」を確立したい」と言われていましたが、海外からこれだけ支援をしてもらったあとで、「新しい東北モデル」が国内に閉じられたものになってはよくない。東北地方がオープンなネットワークの世界に入っていく。例えば「東北は世界のモデルとなる形でクリーンエネルギーを普及させる」と打ち上げれば、世界中からの投資が期待できます。それをリードするのは、何も政府だけである必要はなくて、民間企業、NGO、学界、いろいろな叡智を集集して復興を構想していく、そういうイメージを持ちたいですね。

NGO、国際社会の力を活用した スマートガバメントを

四方 大西さんの今日のお話を伺っていると、NGOと企業とのパートナーシップはうまくいっているなと感じました。政府になると、企業間のバランスだとか、業界団体との関係とか、話が複雑になりがちです。

大西 企業やNGOをもっとうまく使えばいいんですよ。「あれは民間のやっていることだから」という逃げ道にして。政府が直接やることややこしいことも、民間に委託することで角が立たなくなることはたくさんあります。スマートなガバメントというのは、そういうものだと思います。

四方 私が今日頭に置いていたのは、アン・マリィ・スローター・プリンストン大学教授が述べている「ネットワーク力」です。これはパブリック・ディプロマシーの延長線の議論ですが、これからの外交力はグローバルな「ネットワーク力」が重要だという主張です。今回の震災対応でも、国際社会のリソースを使うというような「ネットワーク力」の重要性が明らかになりました。国際的な発信についても、世界中で共感してくれる人々を増やすという観点からは同様の側面があります。

大西 そうですよ。われわれも英語でホームページはもちろん、フェイスブックとか積極的にやろうと思っております。ビデオもユーチューブなど使って、発信していくつもりです。

四方 メディアも既存のものからソーシャル・メディアも含め、急激に変わってきているということですよ。そのようなツールによってつながる世界はますます広がっています。もちろん、同時に新聞やラジオといった従来のメディアの役割も大切ですが、新たなツールを通じて広がる国際協力やネットワークの機会を積極的に捉えていくことが重要だと思います。■